

令和2年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

建設部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
土木管理課	地籍調査事務経費	20,910	市街地の人口集中地区において地籍調査を行う。	15,555	B
道路維持課	街路灯LED化	85,000	ハイウェイ灯等道路照明としての街路灯のLED化を行う。	85,000	A
道路維持課	道路橋梁維持補修経費(路面性状調査)	15,000	計画的な修繕に向け舗装路面の損傷度調査を行う。	10,000	B
道路維持課	交通安全施設整備単独事業	10,000	交差点において、自動車等が通行する際に一旦停止しても非常に見えにくく危険な箇所での交通事故を防ぐため、カーブミラーを設置する。	6,000	B
道路建設課	定期点検事業経費	70,253	橋梁・トンネル等の定期点検を実施する。	70,000	B
道路建設課	道路橋梁新設改良補助事業	628,200	橋梁耐震補強・長寿命化事業、西ノ京六条線ほか 工事費、委託料、用地取得費など	615,200	B
道路建設課	道路橋梁新設改良単独事業	913,216	梅林周遊道路ほか 工事費、測量設計委託料、用地取得費など	441,000	B
道路建設課	舗装新設事業	20,000	未舗装の市道等の舗装新設	10,000	B
道路建設課	交通安全施設整備補助事業	195,000	特定区域内における道路の最高速度を30km/hに規制する「ゾーン30」の整備及び歩道安心安全整備	175,000	B
道路建設課	交通安全施設整備単独事業	80,900	交通安全施設整備・歩道安心安全整備に係る工事費、設計委託費、交通安全啓発看板設置など	78,000	B
道路建設課	通学路整備事業	144,000	通学路に係る歩道等の整備(通学路緊急合同点検対策工事等)	144,000	A
道路建設課	未就学児安全対策整備事業	20,000	未就学児が日常的に集団で移動する経路等の安全対策整備	20,000	A
道路建設課	道路排水施設改良事業	22,000	道路排水施設の容量不足により降雨時に住宅地が浸水する地域における道路排水施設改良に係る測量設計委託費	5,000	C
道路建設課	電線類美化補助事業	130,000	六条奈良阪線の電線を地中化することに伴う工事費	130,000	A
道路建設課	電線類美化単独事業	20,000	六条奈良阪線、三条線の電線を地中化することに伴う測量設計委託費など	20,000	A
道路建設課	街路事業	1,143,933	国の交付金等を活用し、都市計画道路の整備を図る。大和中央道(敷島工区)、六条奈良阪線他の街路改良工事費、用地取得費、設計(調査)委託費など	1,053,000	B
道路建設課	道路災害復旧単独事業	16,000	災害により路肩崩壊等が発生した市道の復旧(測量設計委託、災害復旧工事費等)	16,000	A
河川耕地課	ため池整備事業	25,500	災害が発生するおそれのある農業用ため池の整備を行うことにより、災害の未然防止を図る。	25,500	A
河川耕地課	県営ほ場整備事業	5,957	優良集团的農地の確保と生産性の向上、担い手の育成を目指し、県営でほ場整備事業を行う。	5,957	A
河川耕地課	排水路整備事業	2,000	農業用排水路の整備を行うことにより排水路の荒廃を防ぎ、用水の確保を行い農業の生産性向上を図る。	2,000	A
河川耕地課	農道整備事業	11,262	農道等の整備を行うことにより、機械の導入を容易にし、農業の振興と生産性向上を図る。	11,200	B
河川耕地課	市単独土地改良整備補助事業	6,300	農業用施設(水路・ため池・農道等)の整備・改修等に対して補助を行い、耕作条件の改善と生産性向上を図る。	6,300	A
河川耕地課	農業用ため池点検調査事業	20,000	地震や洪水に備え、防災重点ため池の選定と浸水想定図の作成を行う。	5,000	F

河川耕地課	農業用ため池耐震調査事業	228,000	地震や洪水に備え、防災重点ため池のハザードマップの作成を行う。	78,000	F
河川耕地課	特定保水池整備事業	3,000	ヘドロが堆積し治水能力が低下している蛙股池の治水能力回復のため、ヘドロの撤去を行う。	3,000	A
河川耕地課	普通河川改修事業	104,050	大雨などによる被害を最小限にするため、河川改修等の整備を行う。	100,000	B
河川耕地課	浸水対策事業	177,000	集中豪雨等による浸水被害箇所の浸水対策を行う。	160,000	B
河川耕地課	都市下水道整備事業	2,000	陥没被害箇所の補修等整備を行う。	2,000	A
河川耕地課	農地及び農業用施設災害復旧事業	32,000	農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農地及び農業用施設の災害復旧工事を行う。	32,000	A
河川耕地課	河川災害復旧単独事業	16,000	二次災害の防止及び災害地域住民の生活の安全確保のため、河川災害復旧工事を行う。	16,000	A

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和元年度に前倒ししたもの